

令和3年度 宮城県 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況(通常・事業者支援)

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
1	学校感染症対策・学習保障支援補助	R3.4	R4.3	私立学校が行う感染症対策（保健衛生用品購入等）への国庫補助事業（感染症対策等の学校教育活動支援事業）の上乗せ補助を行う。	23,139	23,139	県内学校34校に対して衛生用品の確保補助を実施	県内学校31校に対して衛生用品の確保補助を実施	計画どおり衛生用品を確保することで、対象校で大規模の蔓延を防ぐことができた。
2	教育支援体制整備事業費交付金	R3.4	R4.3	私立幼稚園が行う感染症対策（保健衛生用品購入等）の国庫補助事業（教育支援体制整備事業費交付金）の上乗せ補助を行う。	50,636	25,318	県内私立幼稚園146施設に対して衛生用品の確保補助を実施	県内私立幼稚園143施設に対して衛生用品の確保補助を実施	計画どおり衛生用品を確保することで、対象施設でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
3	新型コロナウイルス感染症対策本部会議運営事業費	R3.4	R4.3	専門家の意見を踏まえたクラスターへの対応や、県内の感染状況を反映した感染防止策の検討を行う。	14,532	14,532	・専門家を交えた対策会議を18回開催 ・感染対策方法をマスメディアやインターネットを活用して周知・共有	・専門家を交えた対策会議を19回開催 ・感染対策方法をマスメディアやインターネット広告・駅前大型ビジョンにて周知・共有	新型コロナ対策本部会議の開催等により、対策の検討及び県民への周知を行うことで、感染拡大防止に努めた。
4	フードバンク支援事業【新型コロナウイルス感染症対策】	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、食料支援が必要な生活困窮者が増加していることから、フードバンクを運営している団体等に対して食料の収集・保管・提供に要する費用に対して補助を行い、その活動を支えることにより、食料が確実に行きわたる環境を整備するもの。	8,970	8,970	フードバンク運営団体に対して補助を実施	フードバンク運営団体7団体に対し、8,970,000円を補助	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮に陥った方に対し、約7,500件の支援を行うことができ、生活困窮者へ広く食糧支援できた。
5	宮城県診療・検査医療機関患者等発生時経営支援補助金	R3.4	R4.3	発熱患者の診療・検体採取を行う診療・検査医療機関等において院内感染等が発生した場合の経営を支援する。	73,867	73,867	医療機関への経営支援：200,000千円	医療機関への経営支援：15件、73,867千円	診療の休止や診療縮小を余儀なくされた医療機関に対し減収分の支援を行うことで医療提供体制の維持につながった。
6	ドライブスルー方式診療所設置	R3.4	R4.3	ドライブスルーPCR検査を実施する臨時診療所を整備する。	16,684	16,684	年間6,000件 （1日25件×240日（1カ月平均20日の実施））の検査実施	年間6,840件の検査実施	検査を実施することにより、1,488件の陽性者を早期に発見することができ、感染拡大を抑止することができた。
7	地域外来機能拡充事業	R3.4	R4.3	外来受診からPCR検査まで可能な地域外来・検査センターを市町村等が設置する際の設置費及び運営費の補助を行う。	2,365	2,362	保健所・支所単位で県内に5か所設置し、年間6,000件の検査を実施	保健所・支所単位で県内に5か所設置し、年間6,186件の検査を実施	5か所合計で年間6,186件の検査を実施し、818件の陽性者を早期に発見することができ、感染拡大を抑止することができた。
8	感染症診査協議会運営費	R3.4	R4.3	新型コロナウイルスに係る感染症患者の入院期間の延長等について審議を行う。	96	96	感染症法に基づき設置している協議会であり、主に新型コロナの入院患者に対する入院勧告の是非、期間の延長に関して審議するもの	年間141回の臨時診査会を実施	診査会を行うことにより、入院患者の入院勧告及び期間延長の妥当性について確認することができた。
9	感染症入院患者医療費負担金等	R3.4	R4.3	感染症法に基づく医療の審査及び支払事務を行う。	1,135	1,135	新型コロナウイルス感染症に係る公費負担医療について、支払審査機関へ審査業務等を委託し、各医療機関への適切な診療報酬の支払を実施する。	新型コロナウイルス感染症に係る公費負担医療について、支払審査機関へ審査業務等を委託し、毎月審査・支払を実施した。	新型コロナウイルス感染症に係る公費負担医療について、支払審査機関へ審査業務等を委託し、毎月審査・支払を実施した。
10	子ども食堂支援事業費	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響で困難な状況にある子どもたちの食を支援するため、子ども食堂再開に必要なマスクや消毒液の購入費等の補助及び子ども食堂の代替として行う食材配送やフードパントリー開催費用等の補助を行う。	4,500	4,500	補助団体数：10団体	補助団体数：18団体	コロナ禍で運営が厳しくなった子ども食堂18団体が活動を継続でき、困窮する家庭に対し食料が届けられた。
11	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業(コロナ対応分)	R3.4	R4.2	中小企業者の資金調達円滑化支援の一環として、中小企業が信用保証付きの県制度融資を利用する場合、宮城県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定することで、利用企業者の負担軽減を図り、融資の利活用を促進する。	29,978	29,978	保証料補助所要額 36,823千円（交付金分）	29,978千円の保証料補助を実施	中小企業者の資金調達円滑化支援の一環として、利用企業者の負担軽減を図るとともに、融資の利活用を促進した。
12	コロナウイルス対策長期資金利子補給	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症により直接的又は間接的被害を受けた漁業者の経営悪化に対応するため、漁業経営の維持や再建を目的として緊急性を要する資金を迅速に融通し、経営の維持及び再建を図る。	24,716	24,716	利子補給額：29,283千円	利子補給額（見込額含む）：24,716千円	利子補給を行うことで経営の悪化した漁業者の金銭的負担を軽減し、その経営の維持及び再建に寄与した。
13	県立学校医任用事業(コロナ対応)	R3.4	R4.3	健康診断で実施する新型コロナウイルス感染症対策に伴う医師の加配を行う。	5,616	5,616	県立高校27校に対して学校医の加配を実施	県立高校27校に対して学校医の加配を実施	学校医を加配したことで、健康診断日を分散し、密集を避けながら健康診断を実施することができた。
14	体育大会感染症予防対策事業	R3.4	R4.3	県総合体育大会等の開催に係る新型コロナウイルス感染症予防対策に要する経費を支援する。	23,772	23,772	高体連、高野連、中体連の3団体に対して、衛生用品の購入など、感染症予防対策経費の補助を実施	高体連、高野連、中体連の3団体に対して、衛生用品の購入など、感染予防対策経費の補助を実施	補助対象3団体において感染症対策の物品等を確保し、円滑な大会運営に務めることができ、クラスター等の蔓延を防ぐことができた。
15	県有体育施設感染症対策事業	R3.4	R4.3	指定管理者が行う感染症対策（衛生資材等の購入）への助成を行う。	3,517	3,517	県有体育施設6施設に対し感染対策の為の衛生資材購入費用を補助	県有体育施設6施設に対し感染対策の為の衛生資材購入費用を補助	計画どおり県有体育施設6施設に対し、必要な感染対策が行われクラスターの発生を防止した。
16	図書館感染症対策事業	R3.4	R4.3	感染防止のためアルコール消毒液等を購入し、利用者の安全を確保する。また、感染防止のため、換気を目的として空調設備を稼働させ、利用者の安全確保を図る。	5,400	5,400	・県図書館において、アルコール消毒液等感染防止対策に必要な消耗品等を整備 ・強制換気のため空調設備を稼働	・県図書館において、アルコール消毒液等感染防止対策に必要な消耗品等を整備 ・強制換気のため空調設備を稼働	計画どおり感染防止対策に必要な消耗品等を整備し、さらに空調設備を稼働させ強制換気を行うことで、県図書館において、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
17	自然の家感染症対策事業	R3.4	R4.3	感染防止のため衛生資材を購入し、利用者の安全確保を確保する。	1,061	1,061	県立自然の家(3施設)において、消毒液、扇風機、パーテーション等感染防止対策に必要な消耗品等を整備	県立自然の家(3施設)において、消毒液、扇風機、パーテーション等感染防止対策に必要な消耗品等を整備	計画どおり感染防止対策に必要な消耗品等を整備することで、各自然の家において、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
18	婦人会館感染症対策事業	R3.4	R4.3	感染防止のためアルコール消毒液等を購入し、利用者の安全を確保する。	114	114	婦人会館において、サーキュレーター2台、非接触型体温計4台、飛沫防止パーテーション3枚等感染防止対策に必要な消耗品等を整備	婦人会館において、サーキュレーター2台、非接触型体温計4台、飛沫防止パーテーション3枚等感染防止対策に必要な消耗品等を整備	計画どおり感染防止対策に必要な消耗品等を整備することで、婦人会館において、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
19	交通事業者等支援事業 （定時定路線・生活維持支援金）	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外出や飲食業の営業の自粛を求められた中においても、県民の生活を支えるため運行し、あるいは運行体制を維持した交通事業者等に対して支援する。	236,190	236,190	公共交通事業者 1,105事業者 （内訳） 乗合バス 22事業者 タクシー（法人・個人）795事業者 自動車運転代行 288事業者	公共交通事業者 896事業者 （内訳） 乗合バス 13事業者 タクシー（法人・個人）685事業者 自動車運転代行 198事業者	計画より対象事業者は少なかったものの、交通事業者等の事業継続への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。
20	みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用事業	R3.5	R4.3	飲食店における感染防止策実施の促進と実効性の担保に向けて認証制度を構築し運用する。	158,124	158,124	認証到達率（認証数／申請数）：9割以上	認証到達率＝約0.92 （3,424/3,719）	認証取得希望者に対し、取得に必要な感染対策の実施に向けた助言・指導等を適切に行い、認証店の普及の促進及び飲食業界全体の感染対策水準の向上に寄与することで、飲食店を起点とするクラスター発生減少につながった。
21	みやぎ文化芸術応援事業	R3.7	R4.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により活動の自粛を余儀なくされている文化芸術活動の再開・継続を支援するとともに、在宅で文化芸術に触れることができる機会を提供するため、Web上で配信する動画作品の制作活動を支援し、地域の文化力の維持等を図る。	21,950	21,950	・動画作品制作活動への助成20,000千円 （交付対象：200人） ・事業実施事務費2,000千円	・動画作品制作活動への助成19,950千円 （交付対象：207人） ・事業実施事務費2,000千円	アーティスト等207人に対して、Web上で配信する動画作品の制作活動を支援することにより、地域の文化芸術の維持及び向上を図ることができた。
22	新型コロナウイルス感染症対策高齢者施設等検査実施事業	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の感染状況を的確に把握し、必要な感染拡大防止策を早期に実施することを目的として、高齢者施設等において抗原定性検査を実施する。	316,386	181,682	・高齢者施設及び障害者施設（入所・通所・訪問）約2,800施設、約50,000人を対象として、抗原定性検査を実施する。	・申請数935施設、22,791人 検査実績： 延べ256,751件（うち陽性29件）	感染拡大防止策を早期に実施することができた。 職員の感染防止における意識の向上が図られた。
23	高齢者施設等新型コロナウイルス対策巡回支援事業	R3.6	R4.3	介護施設等においてガイドラインの遵守徹底を図るため、分かりやすい動画を作成・公開した上、訓練用の防護具を郵送して訓練・報告を求める。	5,558	5,558	個人防具の着脱方法に係る訓練動画を作成し、有料老人ホーム233か所に送付	個人防具の着脱方法に係る訓練動画を作成し、有料老人ホーム350か所に送付	有料老人ホームの新型コロナウイルス感染症の予防対策向上を図った。
24	認証飲食店利用促進事業	R3.6	R5.3	国のGoToイートキャンペーン事業追加食事券（以下、GoToイート食事券）に対して、みやぎ飲食店コロナ対策認証制度（第三者認証）の認証条件を付与し、認証店の利用を促進するため、次の(1)～(3)を実施する。(1)認証条件付与によって生じる事務経費の補助。(2)認証条件付与によるGoToイート食事券事業期間の延長に伴う事務経費の補助。(3)認証条件を付与したGoToイート食事券の追加発行に伴う事務経費の補助。	21,860	21,860	<認証店おうえん食事券> 販売予定数（発行冊数）：45万冊（54億円分）	<認証店おうえん食事券> 販売数：23.2万冊（27.9億円分） （うち認証店への換金額：27.8億円）	新型コロナウイルス感染症の拡大による利用自粛期間などもあり、想定の販売数を下回ったものの、20%のプレミアム付き食事券の販売により、認証飲食店の利用促進（需要喚起）が図られた。
25	飲食店感染予防環境整備支援事業	R3.6	R5.3	飲食の場における感染防止対策の強化のため、みやぎ飲食店コロナ対策認証制度を早期に普及させることが必要ことから、認証取得のために必要な設備導入及び改修費用について補助する。	209,380	209,380	中小企業者及び個人事業主に対し、みやぎ飲食店コロナ対策認証取得に要した設備・備品購入費等を補助	認証飲食店1,263店舗について補助を実施	事業の目的であるみやぎ飲食店コロナ対策認証制度の早期普及を支援することができた。
26	中小企業ビジネス支援事業（中小企業等再起支援事業）	R3.6	R5.3	中小企業等の販路開拓や生産性向上等を支援し、長期化する新型コロナウイルス感染症の経済的影響を受けた中小企業等の再起を図る。	1,602,658	1,602,658	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰等の影響により業績が悪化している中小企業等が早期の再起を図るために行う、販路開拓や生産性向上に係る取組を支援（補助率：2/3、補助上限額1,000千円）	【令和3年度募集】 交付実績：738件600,371千円 【令和4年度募集（一次・二次合計）】 交付実績：1,193件964,609千円	令和4年度に補助金を交付した1,193事業者のうち、939事業者の月間売上高に回復傾向が見られた。そのうち、287事業者については100万円以上の回復傾向が見られた。
27	時短要請等の影響を受けた事業者への一時支援金事業 （時短要請等関連事業者支援金）	R3.6	R4.3	緊急事態宣言・まん延防止等重点措置に伴う飲食店の時短協力要請や普及の外出、移動等の自粛要請により、事業活動に影響を受ける中小企業等へ一時支援金を給付する。	519,401	519,401	飲食店時短営業又は外自粛等の影響により売り上げが30%以上50%未満（原則）減少する事業者に対し一時支援金を交付（法人200千円、個人100千円×対象約3,500名＝507,000千円、事務費169,500千円）	要件を満たす県内事業者2,458社に対し、支援金372,680千円を支給	営業時間の短縮要請や外出自粛等により経営に影響を受けた事業者の事業継続を支援することができた。
28	宿泊施設感染防止対策等支援事業	R3.4	R5.3	深刻な影響が生じている県内宿泊施設に対して、国の訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金で対応する感染症対策等の物品購入等に関する補助を嵩上げて支援する。	91,183	91,183	・実績見込平均@475千円×約235事業者＝111,778千円 ※以下の対象経費の嵩上げ補助 イ)感染拡大防止対策に必要なとなる設備、機器、必需品等の導入等に要する経費 ロ)宿泊事業者がワーケーション等に対応したコンテンツの開発、非接触チェックインシステムの導入等新たな需要に対応するための取組に要する経費	交付決定件数：件：205件 交付金額：91,183千円	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う旅行の自粛等によって厳しい経営状況に置かれている県内宿泊事業者に対し、感染症対策や接触リスクの減少につながる前向きな投資に要する費用の補助を通じて、旅行者が安心して旅行を楽しめる環境を整備し、宿泊需要の回復や創出につなげることができた。
29	県産農林水産物取扱事業者体力回復事業	R3.6	R4.3	新型コロナウイルス感染症感染拡大により影響が出ている県内の事業者（生産者・流通業者）が「新しい生活様式」に対応した新たな販路を獲得し、売上げを回復（拡大）する。	20,515	20,515	県内の流通事業者等30社への、新たな販路獲得、売上げ回復のための取組への補助	県内の流通事業者等17社への、新たな販路獲得、売上げ回復のための取組への補助	計画より対象事業者は少なかったものの、新たな商品開発や販売方法の確立により、販路の拡大と売上げの回復・拡大が図られ、県産農林水産物の流通体制が維持・拡大された。
30	インターネット販売拡大支援事業	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症感染拡大により県内外の物産展や物販イベントの中止により県産品の販売に影響が出ている県産食品販売事業者等について、コロナ禍でも拡大しているEC市場での売上げ拡大を促す。	9,413	9,413	・事業者のECサイトへの誘導を図るリンク集の開設（1社委託） ・ECコンサルタントの派遣や事業者のECサイト改修に係る必要経費を補助（22社）	・事業者のECサイトへの誘導を図るリンク集の開設（1社委託） ・ECコンサルタントの派遣や事業者のECサイト改修に係る必要経費を補助（22社）	・事業者ECサイトのリンク集を開設した結果、期間中約6,000回閲覧され、事業者ECサイトの認知度向上につながった。 ・事業者への補助により、ECサイトの改善や課題分析が図られ、今後の売上拡大に向けた素地が形成された。
31	需要対応型緊急転換事業	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により在庫量が増加している主食用米の需給状況の改善に向けて、主食用米から飼料用米への転換を前年から拡大した農業者に対し、拡大面積に応じて支援する。	37,140	37,140	主食用米から飼料用米への転換拡大面積：2,425ha程度	主食用米から飼料用米への転換拡大面積：2,422ha	主食用米から飼料用米へ転換した農業者等に補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響等により需要量が減少していた主食用米の需給改善を図ることができた。
32	データ駆動型農業の拡大支援事業	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県内の施設園芸経営体では、対面での技術支援を受けることが困難となっていることから、クラウド対応環境モニター等の導入を進めることで、リモートでのリアルタイムな技術支援を受けることが可能となり、支援機関とのデータの見える化と共有・分析実施を行い、施設園芸経営体の経営改善を図る。	3,381	3,381	クラウド対応環境モニター導入支援：10事業者 複合環境制御機器導入支援：2事業者	クラウド対応環境モニター導入支援：13事業者 複合環境制御機器導入支援：2事業者	ICTを活用したクラウド対応環境モニター等の導入により、遠隔で技術支援が可能となり、コロナ禍においても環境制御技術等の普及を図った。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
33	外国人技能実習生等受入支援事業	R3.4	R4.5	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入国規制が講じられていることにより、外国人技能実習生や船員を受入・送り出しする際に多額の経費が生じることから、その掛かり増し経費を支援し、雇用体制の維持を図る。	18,934	18,934	外国人船員等入国者800人、出国者700人に対する支援	外国人船員等入国者600人、出国者484人に対する支援	外国人船員の出入国に必要なPCR検査等の掛かり増し経費を支援することにより、漁業者等の負担を軽減し、漁業活動の維持に寄与した。
34	スクールサポートスタッフ配置支援事業	R3.4	R4.3	感染症対策の強化を図ることで純増する教員の業務をサポートし、教員が子供の学びの保障に注力できるように支援する。	87,383	87,383	・市町村立小中学校 単価@364千円×260校＝94,640千円 ・県立学校 単価@395千円×6校＝2,370千円 改め96,866千円	・市町村立小中学校 251校、85,224千円 ・県立学校 6校、2,159千円 改め87,383千円	市町村（小中学校）におけるスクールサポートスタッフ配置への助成、特別支援学校におけるスクールサポートスタッフ配置により感染症対策の強化が図られた。
35	時短要請相談窓口設置事業	R3.6	R4.3	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県内飲食店への営業時間短縮の協力要請に伴い、時短要請相談窓口（コールセンター）を設置する。	41	41	・コールセンター業務の民間事業者委託 ・電話器20台の撤去	・協力要請枠で実施（実績額15,792千円） ・コールセンター終了に伴い、予定どおり電話機を撤去	コールセンターを設置して県内の飲食店等からの時短要請への問い合わせに対応することにより、県の時短要請への理解・協力を促進し、飲食店におけるまん延防止に努めた。
36	スポーツ推進事業（新型コロナ対応分）	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の拡大により、多数の人が集まる全国規模のスポーツリーグ又は大会の多くが、政府等の要請等を踏まえ、中止又は延期され、開催される場合も、無観客や観客数制限下での規模縮小、感染防止対策の実施を余儀なくされたことから、全県的な規模で行われるスポーツイベントにおける感染症拡大防止対策及び継続的な集客等のための広報に係る経費を主催者等へ助成し、継続的なスポーツイベントの開催、コロナ感染防止対策を支援する。	4,436	4,436	全県的な規模(5,000人程度)で行われるスポーツイベントの主催者5者へ新型コロナ拡大防止・集客支援に係る経費補助	スポーツイベント主催者5者へ新型コロナ拡大防止・集客支援に係る経費補助	計画した全件の申請を受け、主催者へ補助を実施し、スポーツイベントにおける感染拡大防止及び事業継続に向けた集客支援を行った。これにより、徹底した感染防止対策が講じられ、参加者やスタッフの安心・安全に配慮したスポーツイベントが実施され、継続した県民のスポーツ機会の確保が図られた。
37	国民体育大会参加事業費	R3.7	R4.3	国民体育大会の参加条件として、PCR検査の陰性証明及び体調記録管理アプリの登録が加えられたことから、当該経費を補助対象とし、感染拡大防止と選手団の安全対策を支援する。	2,700	2,700	県スポーツ協会へ国民体育大会参加者のPCR検査費を補助	県スポーツ協会へ137人分のPCR検査費を補助	国民体育大会参加者のPCR検査実施により、大会における感染拡大防止と選手団の安全対策が図られた。
38	地域公共交通確保維持支援事業	R3.7	R4.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外出や移動制限に伴う利用控えから影響を受ける地域鉄道事業者への支援を行う。	75,000	75,000	地域鉄道1事業者	地域鉄道1事業者	交通事業者等の事業継続への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。
39	在宅要介護障害者支援事業	R3.8	R4.3	新型コロナウイルス感染症により介護者が入院し、介護サービスが必要となった在宅要介護障害者の一時預かりによる支援を行う。	723	723	要支援者3名の受入（1人あたり14日間の支援想定） 委託業務により実施予定。受入体制整備のため、受入施設での事前ゾーニング、委託業者の職員向けの研修を各1回実施	要支援者の受入のための施設の事前ゾーニング、障害者を支援する職員の研修等を実施（受入れ実績は、なし） ・事前ゾーニングの設定 2施設、各1回 ・障害福祉施設での職員研修 計28日間実施	医師の指導のもと、施設の事前ゾーニングを実施するとともに、支援者である職員研修を実施し、支援体制を整備した。
40	障害者工賃向上支援総合対策事業	R3.4	R4.3	コロナ感染拡大の影響を受け、販路縮小・受注減少により減収した障害者就労継続支援事業所に対し、新しい生活様式に対応した長期的な販路開拓や事業展開の促進を目的に実施する。	3,555	3,555	障害者就労継続支援事業所20事業所に対して、コロナ禍・ポストコロナに対応した積極的な生産活動拡大に紙ずる事業を補助。	障害者就労支援事業所12事業所に対して、コロナ禍・ポストコロナに対応した積極的な生産活動拡大に紙ずる事業を補助。	コロナ禍においても販路が確保され、障害者の就労の機会を維持及び工賃を確保することができた。
41	子育て支援対策臨時特例交付金	R3.1	R4.3	ポストコロナに向けた子どもを産み育てやすい環境づくりとして、高額な医療費がかかる特定不妊治療費の一部を助成することにより、夫婦の経済的・精神的な負担の軽減を図る。 また、治療の延期を余儀なくされたR2.3.31時点で42歳の方及び39歳の方に対し、限定的に一部助成要件を緩和する。	370,133	148,053	特定不妊治療を受けた夫婦への延べ1,791件の助成	特定不妊治療を受けた夫婦へ延べ1,311件の助成を実施	計画より対象者は少なかったものの、高額な医療費がかかる特定不妊治療費の一部を助成することにより、夫婦の経済的・精神的な負担を軽減することができた。
42	障害者総合支援事業費補助金	R3.2	R4.3	感染症拡大の防止を図り、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット等の導入を促進する。	34,879	9,300	県内障害福祉サービス事業所等47事業所に対して、ICT・ロボット等の導入補助を実施	県内障害福祉サービス事業所等47事業所に対して、ICT・ロボット等の導入補助を実施	計画どおりICT・ロボット等の設置をすることで、感染拡大の防止を図れ、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進することができた。
43	水産加工業者販路開拓支援事業	R3.10	R4.8	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けている県内水産加工業者を対象に、水産加工品の売上げを回復させるため、「新たな商談機会」の提供を行う。	2,644	2,644	20者に対し商談会出展費用を補助	11者に対し商談会出展費用を補助	商談会出展費用を補助することで、大規模展示商談会への出展を促し、水産加工業者の売上回復に寄与した。
44	学校保健特別対策事業費補助金	R3.4	R4.3	県立中学校及び県立全日制・定時制・通信制高等学校において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、学校において教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い学びの保障に必要な支援を実施する。	139,272	69,637	県立中学校2校及び高校72校においてマスク・アルコール消毒液等を整備	県立中学校2校及び高校72校においてマスク・アルコール消毒液等を整備	マスク・アルコール消毒液を整備し、学校施設で感染症対策を実施した。
45	学校保健特別対策事業費補助金	R3.4	R4.3	県立特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、学校において教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い学びの保障に必要な支援を実施する。	56,621	28,311	県立特別支援学校19校に対して保健衛生資材等の整備を実施	県立特別支援学校19校に対して保健衛生資材等の整備を実施	計画どおり保健衛生資材等を確保することで、対象校でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
46	研修施設利用制限支援金	R3.4	R4.3	感染拡大に伴い研修を延期・中止したことにより、寄宿舍収入の減や感染症対策のための経費の増が発生したことから、法人として効果的な研修を継続的に実施するための支援を行う。	17,351	4,443	研修施設を管理運営する1法人に対して、感染症対策に要する経費の補助を実施	研修施設を管理運営する1法人に対して、感染症対策に要する経費の補助を実施	研修施設において感染症対策を講じた研修を実施し、施設を管理運営する法人の事業が継続された。
47	働き方改革推進事業	R3.10	R4.3	新型コロナウイルス感染症対策として「働き方の新しいスタイル」に対応するため、ペーパーレス会議を推進するための環境を整備する。	4,570	4,570	・タブレット端末20台追加整備 ・ペーパーレス会議システム利用環境整備	・タブレット端末20台追加整備 ・ペーパーレス会議システム利用環境整備	R3年度はペーパーレス会議を175回開催し、庁内業務のペーパーレス化の機運を醸成した結果、非対面による会議の開催や資料の電子化が促進され、蔓延防止に資する環境整備が進んだ。
48	新型コロナウイルス感染症対応文書発送事務費	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症対策費として、飲食店等に対する営業時間短縮要請や、社会福祉施設等に対する衛生資材（マスク、消毒液等）、その他通知等を発送する。	12,903	12,903	・衛生資材等発送3,010件 ・飲食店に対する営業時間短縮の協力要請等発送135,154件	・衛生資材等発送3,010件 ・飲食店に対する営業時間短縮の協力要請等発送135,154件	計画どおり社会福祉施設等へ衛生資材等を発送するとともに、飲食店に対し営業時間短縮の協力要請等を発送し、感染拡大を防止した。
49	時短要請通知作成等事業	R3.9	R4.3	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県内飲食店への営業時間短縮の協力要請の通知作成及び発送する。	678	678	・飲食店宛に発送する通知の封筒への宛名印刷委託 ・飲食店宛発送通知等を封筒に入れるための紙折り機・封かん機購入 ・通知用コピー用紙・送付用長3封筒購入	・業務内容どおりに実施 ・計画どおりの物品を購入 ・必要に応じて購入して対応した	時短要請の通知を県内の飲食店に送付し、県の時短要請への理解協力をお願いすることにより、飲食店におけるまん延防止に努めた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
50	交通事業者等支援事業 （定時定路線・生活維持支援金）	R3.10	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要の低迷が長期にわたり、厳しい経営状況が続いている貸切バス事業者を支援するため、支援金を交付する。併せて、飲食店の休業等により特に経営に影響を受けているタクシー事業者に対して、支援金による緊急的な追加支援を行う。	136,470	136,470	公共交通事業者：284事業者 （内訳） タクシー（法人）：185事業者 貸切バス：99事業者	公共交通事業者：232事業者 （内訳） タクシー（法人）：154事業者 貸切バス：78事業者	計画より対象事業者は少なかったものの、交通事業者等の事業継続への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。
51	地域環境保全対策事業	R3.7	R3.7	新型コロナウイルス感染症対策として非接触型検温カメラを購入し、環境情報センターに設置する。	71	71	非接触型検温カメラ1台（75千円）	非接触型検温カメラ1台（71千円）	宮城県環境情報センターに非接触型検温カメラを導入したことにより、来所者や職員の新型コロナウイルス感染症対策を強化することができた。
52	新型コロナウイルス感染症業務応援派遣事業	R3.4	R4.3	軽症者療養施設等を県職員等で運営し医療機関の負担軽減を図るほか、感染者の急激な増加等により業務が逼迫している保健所へ職員を派遣する。	5,443	5,443	軽症者療養施設や保健所へ応援人員を派遣し、軽症者療養施設の運営による医療機関の負担軽減や保健所の体制強化を図るため、それら業務に従事する際に要する旅費等に交付金を充当するもの。	計画通り軽症者療養施設の運営や業務がひっ迫している保健所に応援人員を派遣し、コロナ対応業務に従事させた。	・本事業で応援人員を動員した結果、ひっ迫した保健所体制の強化に繋がり、保健師等の保健所職員の負担軽減となった。
53	新型コロナウイルス感染症感染性廃棄物等処分手業	R3.4	R4.3	必要な検査が確実に受けられる体制を確保するため、疫学調査・検体搬送時等における保健所の体制強化を図る。	621	621	必要な検査が確実に受けられる体制を確保するため、新型コロナウイルスの検体搬送や疫学調査等で生じる感染性廃棄物（防護服等）の処理費用を確保し保健所の感染対策とコロナ対応業務の効率化を図る。	県内保健所において、感染性廃棄物の処分を実施した。	・本事業によって、保健所で発生した感染性廃棄物を効率的に処分することができ、保健所内の感染対策に加え、疫学調査や検体搬送等の業務を滞りなく実施することができた。
54	医療提供体制整備費	R3.7	R4.3	新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保などの医療提供体制整備事業補助金の申請書類審査及び実績報告書類審査等事務補助業務として、会計年度職員を雇用する。	1,802	1,802	会計年度任用職員1人任用（9か月）	会計年度任用職員1人雇用（1,802千円）	新型コロナ医療提供体制整備事業等補助金の申請書類審査等を適漏なく処理することができた。
55	感染症予防事業（医療機関向け補助金）	R3.7	R4.3	新型コロナウイルス対応に係る医療機関への補助金交付に関する事務手続き等のため、会計年度職員を雇用する。	1,676	1,676	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の事業の補助金について、補助金の受付・審査等の業務の補助を行う。	会計年度任用職員1人を雇用し、約250件の交付決定や額の確定の業務を行った。	補助金交付に係る手続きの迅速化を図れた。
56	新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金 （第三期）	R3.8	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化している事業者等を支援するため、各市町村が実施する事業者支援に対して総合的に支援することにより、影響からの早期脱却を図る。	999,999	999,999	交付対象：県内35市町村	事業実施市町村数：35市町村 実施事業数：47事業	新型コロナウイルスの影響を受けている事業者支援に対し、各市町村の実状に応じて総合的に支援することができた。
57	みやぎ産業交流センター感染症対応事業	R3.4	R4.3	感染症拡大防止のための施設利用制限下において、イベント事業者等の施設利用者が利用制限に応じてイベント定員等の縮小を実施した場合等に、施設利用料金等の一部を軽減する。	219,152	219,152	みやぎ産業交流センター指定管理者に対して、以下1～4の経費を補助。 1:新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、指定管理者の要請又は施設利用者の申出により、イベント等の開催のために既に予約されていた施設予約の取消しを行った際、既に徴収していた利用料金を返還した上で予約の取消しを行った措置又は取消料を徴収せずに予約の取消しを行った措置 2:宮城県新型コロナウイルス感染症対策本部において決定された「イベント等の開催基準」に基づき設定された施設の収容率又は人数制限に応じて実施した施設の利用料金の減免措置 3:新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために実施した施設内の環境整備の措置 4:その他新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために実施した措置で知事が特に認めるもの	・みやぎ産業交流センターに対して催事予約取消数88件に係るキャンセル料の補填 ・「イベント等の開催基準」に基づき設定された施設の収容率又は人数制限に応じて実施した施設の利用料金減免措置実施件数82件に係る減免相当額 ・感染症拡大防止のための環境整備措置に係る経費（施設内消毒用品の購入、感染対策用物品の購入等）の交付	みやぎ産業交流センターに対して協力金を交付し、当該施設で開催した催事における、クラスタの発生を防止した。（R3年度におけるみやぎ産業交流センターのクラスター発生件数0件）
58	みやぎ米消費拡大応援事業	R3.10	R4.3	新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言や時短要請等に伴い、外食産業が大きな影響を受けていることから、飲食チェーンが行う県産米の消費拡大キャンペーンを通じ、飲食店の売上回復に向けた支援を行う。	29,997	29,997	県内外の飲食店100店舗において、かかり増し経費等の支援を含む県産米の消費拡大キャンペーンを実施する。	県内外の量販店等422店舗においてキャンペーンを実施し、県産米の消費拡大を図った。	県産米の消費拡大キャンペーンを実施することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた量販店等の売上回復に向けた取組を支援することができた。
59	県産花き消費拡大特別事業	R3.10	R4.3	新型コロナウイルス感染拡大による冠婚葬祭やイベント等の縮小・中止に伴い、花き生産者、流通事業者、販売事業者等は大きな影響を受けていることから、宮城県花と緑普及促進協議会を通じ、県産花きの消費拡大に向けた取組を支援する。	3,000	3,000	・県産花きプレゼントキャンペーンとして、花きの消費に関するWEBアンケートを実施し、回答者から抽選で400名に県産花きプレゼントを実施	・県産花きプレゼントキャンペーンとして、花きの消費に関するWEBアンケートを実施し、回答者325名から重複を除く311名に県産花きプレゼントを実施	・県産花きの消費拡大・PRIに寄与できたほか、WEBアンケート結果をとりまとめ、今後の事業推進の参考とすることができた。
60	インターネット等を活用した県産品販売支援事業	R3.11	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により県産品の消費が落ち込んでいることから、インターネット等を通じた販売支援を実施し、食産業関連事業者の利益確保を図る。	200,000	200,000	大手ECモールにおける県産品の情報発信強化、割引クーポンの発行（1社委託）	大手ECモールにおける県産品の情報発信強化、割引クーポンの発行（1社委託）	大手ECモールにおける県産品特集ページの運営及び割引クーポンの発行による売上が約10億円となり、県内食産業関連事業者の利益確保につながった。
61	県産日本酒等需要拡大支援事業	R4.1	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により日本酒の消費が大きく落ち込み、県内酒造業者は苦しい経営状況にあるため、宮城県酒造組合が実施する消費喚起イベント等を補助する。	1,712	1,712	宮城県酒造協同組合の県産日本酒消費喚起に向けた取組に対し、必要経費を補助	県産酒の魅力を訴求する映像をJR仙台駅構内の大型ビジョン等で放映する経費を補助	通行量の多いJR仙台駅及び地下鉄仙台駅連絡通路にて放映したこと、県民や来県者に広くPRすることができた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
62	作付転換営農継続支援事業	R3.11	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、米の需要が減少し、米価下落等の影響が出ていることから、稲作（一般の主食用米）からの作付転換を促すため、農業者等に対して機械・施設導入及び組織育成等に要する経費を補助する。	365,400	365,400	機械・施設の導入経費補助：65件 （内訳） ・露地園芸 5,000千円×13事業者＝65,000千円 15,000千円×3事業者＝45,000千円 ・施設園芸 12,500千円×5事業者＝62,500千円 30,000千円×3事業者＝90,000千円 ・麦・大豆等 5,000千円×22事業者＝110,000千円 ・飼料米等 2,000千円×10事業者＝20,000千円 7,500千円×5事業者＝37,500千円 ・組織設立や人材育成に要する経費補助（ソフト、定額） 500千円×4事業者＝2,000千円	機械・施設の導入経費補助：233件	稲作（一般の主食用米）からの作付転換を促すため、農業者等に対して機械・施設導入及び組織育成等に要する経費を補助し、営農継続に向けた一助となった。
63	農林業災害対策資金利子補給	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響で業務用米の需要が減少したことによる、令和3年産米の米価下落により経営に影響が生じた農業者等に対し、資金の円滑な融通を行うことで、経営意欲の増進と農業経営の再建を図る。	12,285	12,285	利子補給補助額：12,629千円	利子補給補助額：12,285千円	財源が確保できたことで、コロナ禍で減収した県内農業者の資金需要（経営維持）に対して十分に対応することができた。
64	みやぎ米消費拡大支援事業	R3.12	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により増加している県産米在庫の滞留を解消するため、米の卸売事業者が行う消費拡大に向けた取組や農業団体が行う販路拡大に向けた取組を支援する。	22,447	22,447	・家庭用米の増量販売等の取組に係る経費を支援する。 ・県産米の販路拡大キャンペーン活動を補助する。	・販売増加量が前年比300トン増加という目標に対し、455トン増加となった。 ・キャンペーン実施により、県産米の販路拡大を図った。	米の卸売事業者等に補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により増加していた県産米の在庫解消を図ることができた。
65	みやぎ米子ども食堂等提供事業	R3.12	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により増加している県産米在庫の滞留を解消するため、農業団体が行う子ども食堂等への県産米提供に係る取組みを支援する。	6,000	6,000	農業団体が行う子ども食堂等への県産米提供を支援する。	県内の子ども食堂等45施設に対する県産米やパックご飯等の提供を支援した。	子ども食堂等へ県産米の提供を行う農業団体に補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により増加していた県産米の在庫解消を図ることができた。
66	水田における大豆・麦類の緊急作付転換支援事業	R3.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、県産米の在庫量が拡大し、3年産米のJA概算金が大幅に下落したことから、農業者の経営継続に向け、次期作で大豆・麦類への作付転換に取り組む農業者を支援する。	34,633	25,200	令和4年産大豆・麦類の作付拡大に必要な種苗、肥料、農業費等生産費の一部補助を実施	22地域農業再生協議会（取組主体数142者）へ補助を実施し、大豆・麦類への転換面積が582haとなった。	主食用米から収益性のある大豆・麦類へ作付転換を進めることで、水田経営の安定を図ることができた。
67	水田における園芸作物緊急転換倍増事業	R3.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務用米の需要減少等で農家経営に影響が生じていることから、水田において収益性が高く、需要のある園芸作物への作付転換を行う農業者を支援するもの。	50,000	24,247	新型コロナウイルス感染症の影響により米価が下落し、農業経営に影響が生じていることから、収益性の高い園芸作物への作付転換を推進するため、生産資材の一部を補助することで、農業者の経営安定化を支援する。	水稻から園芸作物への作付転換を図った農業者等95経営体に対し、補助金を交付した。	「ばれいしょ」や「えだまめ」、「ねぎ」等の園芸品目の生産資材費の一部を補助し、農業者の経営安定化を図ることができた。
68	水田における飼料作物緊急転換推進事業	R3.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、業務用米の需要減少等で県産米の在庫量が拡大し、3年産米のJA概算金が大幅に下落したことから、農業者の経営継続に向け、次期作で飼料作物への作付転換に取り組む農業者を支援する。	23,956	23,956	水田において主食用米から飼料作物に作付転換し、新規作付する面積に応じ、資材費の一部補助 ① 飼料用米：5千円/10a ② WCS用稲：4千円/10a ③ 子実用・青刈りトウモロコシ：11千円/10a	・取組主体（個別農家・法人等）数：108経営体 ・新たに飼料作物へ作付けを転換した面積：293ha	飼料価格が高騰している背景もあり、作付転換が図られ、農業者の経営継続の一助となるとともに、飼料自給率の向上と水田の有効活用を図ることができた。
69	みやぎ県産和牛消費拡大推進事業	R3.12	R4.4	新型コロナウイルス感染症の影響による消費量減少のため、在庫量が増加し枝肉価格が低下した和牛肉について、消費拡大策に取り組む事業者に対して支援する。	43,904	43,904	仙台牛銘柄推進協議会を通じて、県内小売店や飲食店で、当選確率1/4の仙台牛スピードくじキャンペーンを開催する。	県内119店舗（小売店47店舗、飲食店72店舗）でキャンペーンを開催 ・1店舗当たりの当選数：74本（148千円） ・全当選本数8,818本（17,636千円）の賞品を配布	推定で88,000千円、44,000点の仙台牛関連商品の消費がされ、在庫解消の一助となるとともに、一連のキャンペーンを通じて仙台牛の認知度向上につながった。
70	宮城県漁船員感染拡大防止対策支援事業	R3.10	R4.3	漁船員の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市町が行う感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援、感染症対策強化に関する事業に対し支援を行う。	2,816	2,816	支援対象件数 4市町	支援対象件数 3市町	計画より対象市町村は少なかったものの、濃厚接触者の施設への受入れや感染症対策の強化により、漁船員の感染拡大防止に寄与した。
71	建設現場遠隔臨場等推進事業	R3.12	R4.3	ASP（工事情報共有システム）や建設現場の遠隔臨場など非接触型現場管理や事業者、市町村、職員間におけるWeb会議の活用推進を図るため、必要な機材を整備する。	19,250	19,250	建設現場の遠隔臨場等を行う職員にWebカメラ・ディスプレイ・ヘッドセット（209台）や検査職員にディスプレイ（54台）を設置。Web会議を行う部内各課及び地方公所に大型ディスプレイ（16台）を設置	建設現場の遠隔臨場等を行う職員にWebカメラ・ディスプレイ・ヘッドセット（209台）や検査職員にディスプレイ（54台）を設置。Web会議を行う部内各課及び地方公所に大型ディスプレイ（16台）を設置	計画どおり、建設現場で非接触型現場管理や職員間におけるWeb会議を行う機材を設置し、感染拡大を防ぐ環境を整備することができた。
72	県立都市公園管理費	R3.12	R4.3	来園者に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するため、管理事務所や屋内施設の窓口にサーモグラフィーを設置する。	600	600	県立都市公園（6公園）の管理事務所や屋内施設の窓口にサーモグラフィー（9基）を設置	県立都市公園（6公園）の管理事務所や屋内施設の窓口にサーモグラフィー（9基）を設置	計画どおり、管理事務所や屋内施設の窓口にサーモグラフィーを設置し、公園での感染拡大を未然に防止した。
73	県立都市公園管理費	R3.12	R4.3	来園者に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するため、園内にアルコール消毒液を設置する。	388	388	県立都市公園（6公園）内にアルコール消毒液を設置するため、管理者にアルコール消毒液（約530ℓ）を支給	県立都市公園（6公園）内にアルコール消毒液を設置するため、管理者にアルコール消毒液（約530ℓ）を支給	計画どおり、園内にアルコール消毒液を設置し、公園での感染拡大を未然に防止した。
74	県立都市公園管理費	R3.12	R4.3	ボランティアで園内の清掃活動などを行う愛護団体に対し、衛生用品を支給し、活動時における感染症拡大防止を徹底する。	62	62	県立都市公園内で活動する愛護団体に対し、衛生用品（マスク870枚等）を支給	県立都市公園内で活動する愛護団体に対し、衛生用品（マスク870枚等）を支給	計画どおり、園内で活動する愛護団体に衛生用品を支給し、公園での感染拡大を未然に防止した。
75	教育情報ネットワーク運用事業	R3.10	R4.3	感染拡大対策としての分散高校とオンライン学習を組み合わせたハイブリッド学習の取組及びウェブによる会議・研修の実施等に伴うネットワーク使用量の逼迫に対応するため、ネットワークの負荷軽減を行う。	18,700	18,700	県立学校からデータセンターまでのVPN回線を4回線から10回線に増強	県立学校からデータセンターまでのVPN回線を4回線から10回線に増強	計画どおりVPN回線を増強し、ネットワークの負荷を軽減することで、ネットワーク使用量の逼迫を防ぐことができた。
76	教育支援体制整備事業費交付金	R3.10	R4.3	新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入及び感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費について、市町が実施する事業に対して補助する。	13,493	6,749	県内12市町（公立幼稚園37施設）に対して衛生用品の確保補助を実施	県内12市町（公立幼稚園37施設）に対して衛生用品の確保補助を実施	計画どおり衛生用品を確保することで、対象施設でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
77	ICT教育環境整備促進事業(低所得者用)	R3.4	R4.3	国の補助対象である低所得世帯の高校生に対する貸与等を目的としたタブレット端末を整備する。	28,615	28,615	低所得世帯の高校生へ貸与するためのタブレット端末を整備	低所得世帯の高校生へ貸与するためのタブレット端末を整備	県立高校においてオンライン学習や遠隔授業を実施するために必要な機器を整備した。
78	教育用端末整備事業	R3.4	R4.3	特別支援学校の高等部低所得者世帯生徒を対象とした貸与用のタブレット端末を整備する。	7,020	7,020	国のGIGAスクール構想に対応した高等部(高等学園含む)低所得者世帯生徒に対しタブレット端末の整備を実施	国のGIGAスクール構想に対応した高等部(高等学園含む)低所得者世帯生徒に対しタブレット端末の整備を実施	計画どおりタブレットを整備することで、対象校において分散した授業展開が促進され、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
79	美術館感染症対策事業	R3.4	R4.3	感染防止のため、特別展に係る人員整理及び入室制限を実施し、観覧者の安全確保を図る。	4,225	4,225	県美術館の特別展において、人員整理員を増員し、人員整理及び入室制限を実施	県美術館の特別展において、人員整理員を増員し、人員整理及び入室制限を実施	計画どおり人員整理員を増員し、特別展での人員整理及び入室制限を行うことにより、県美術館において、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
80	宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金県負担分(飲食店 8期)	R3.7	R4.3	R3.7.21～R3.8.16の27営業日を対象とした飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する自治体(仙台市)への交付金。	801,122	801,122	・対象区域:仙台市全域 ・要請対象者 接待を伴う飲食店1,750件 酒類を提供する飲食店3,250件	酒類を提供する飲食店4,909件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの酒類を提供する飲食店に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
81	宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金県負担分(飲食店 9期)	R3.8	R4.3	R3.8.17～R3.8.19の3営業日を対象とした飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する自治体(仙台市)への交付金。	117,538	117,538	・対象区域:仙台市全域 ・要請対象者 接待を伴う飲食店1,750件 酒類を提供する飲食店3,250件	酒類を提供する飲食店5,298件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの酒類を提供する飲食店に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
82	宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金県負担分(飲食店 10期 仙台市のみ)	R3.8	R4.3	R3.8.20～R3.8.26の7営業日を対象とした飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する自治体(仙台市)への交付金。	356,315	356,315	・対象区域:仙台市全域 ・要請対象者:飲食店6,000件	飲食店5,650件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの飲食店に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
83	宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金県負担分(飲食店 10期 仙台市以外)	R3.8	R4.3	R3.8.20～R3.8.26の7営業日を対象とした飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する自治体(仙台市以外の市町村)への交付金。	194,320	194,320	・対象区域:仙台市を除く全市町村 ・要請対象者:飲食店5,000件	飲食店4,422件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの飲食店に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
84	宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金県負担分(飲食店 11期)	R3.8	R4.3	R3.8.27～R3.9.12の17営業日を対象とした飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する自治体(県内全市町村)への交付金。	1,712,578	1,712,578	・対象区域:県内全域 ・要請対象者:飲食店13,000件	飲食店10,360件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの飲食店に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
85	宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金県負担分(飲食店 12期 仙台市)	R3.9	R4.3	R3.9.13～R3.9.30の18営業日を対象とした飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する自治体(仙台市)への交付金。	724,179	724,179	・対象区域:仙台市全域 ・要請対象者:飲食店6,000件	飲食店5,532件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの飲食店に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
86	宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金県負担分(飲食店 12期 仙台市以外)	R3.9	R4.3	R3.9.13～R3.9.30の18営業日を対象とした飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する自治体(仙台市以外の市町村)への交付金。	474,948	474,948	・対象区域 仙台市を除く全市町村 ・要請対象者:飲食店5,000件	飲食店4,395件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの飲食店に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
87	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(大規模施設等 第1期)	R3.8	R4.3	まん延防止重点措置地域においてR3.8.20～R3.8.26の7営業日を対象とした仙台市内の大規模施設等への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する事務局への交付金。	12,797	12,797	・対象区域:仙台市全域 ・要請対象者:大規模施設等	大規模施設55件 テナント311件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの大規模施設等に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
88	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(大規模施設等 第2期 仙台)	R3.8	R4.3	緊急事態措置区域においてR3.8.27～R3.9.12の17営業日を対象とした仙台市内の大規模施設等への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する事務局への交付金。	16,585	16,585	・対象区域:仙台市全域 ・要請対象者:大規模施設等	大規模施設61件 テナント327件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの大規模施設等に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
89	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(大規模施設等 第2期 仙台市以外)	R3.8	R4.3	緊急事態措置区域においてR3.8.27～R3.9.12の17営業日を対象とした仙台市以外の大規模施設等への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する事務局への交付金。	16,389	16,389	・対象区域:仙台市を除く全市町村 ・要請対象者:大規模施設等	大規模施設53件 テナント236件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの大規模施設等に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
90	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(大規模施設等 第3期)	R3.9	R4.3	まん延防止重点措置地域においてR3.9.13～R3.9.30の18営業日を対象とした仙台市内の大規模施設等への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する事務局への交付金。	32,536	32,536	・対象区域:仙台市全域 ・要請対象者:大規模施設等	大規模施設56件 テナント307件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの大規模施設等に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
91	県政相談業務	R4.2	R4.3	新型コロナウイルス感染症対策として県政相談におけるWeb相談環境を整備する。	112	112	Web県政相談用ノートパソコン1台整備	Web県政相談用ノートパソコン1台整備	地方機関1カ所についてWeb相談環境を整備し、対面での県政相談を廃止したことで、蔓延防止につながる環境を整えた。
92	働き方改革推進事業	R4.2	R4.3	新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを推進するに当たり、オフィス内資料の効率的・効果的な電子化手法等を検討する。	122	122	オフィス内資料の電子化のための高速スキャナー1台整備	オフィス内資料の電子化のための高速スキャナー1台整備	オフィス内の紙資料を電子化したことで、テレワークの促進等、蔓延防止に資する環境整備が進んだ。
93	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症等による影響から、いじめ・不登校や自殺対策等に対応するため、SNSを活用した相談体制を整備する。	1,119	224	SNS相談業務期間を11ヶ月(5～3月)に拡充し実施	SNS相談業務期間を11ヶ月(5～3月)に拡充し実施	SNS相談に係る期間を拡充できたことで体制が整備され、広く相談に対応できた。
94	事務費(緊急事態措置及びまん延防止等重点措置調査等事務費)	R3.4	R4.3	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく命令及び過料により、感染拡大の対策等を行う。	31	31	・調査実施のための電話機設定:11千円 ・過料決定通知謄本交付申請:152千円	・調査実施のための電話機設定:11千円 ・過料決定通知謄本交付申請:20千円	新規感染者の抑制のため、飲食店に対する電話調査等を行ない、県の時短要請等に応じるよう命令を発出するとともに、裁判所による飲食店への過料内容を把握することができた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
95	震災伝承展示管理事業	R3.11	R4.3	モニターを複数台使用することで、後方席付近にも配置及びマイクを使用することでイベント参加者の席間隔を空け、密にならない運営を支援する。	983	983	密にならない伝承館運営に必要な備品購入 ・65インチモニター2台 ・マイクセット一式 ・PC4台	左記計画どおりの物品を購入	左記計画どおりの物品を購入し、密にならない運用を実施することにより、みやぎ東日本大震災津波伝承館内におけるまん延防止に努めた。
96	スポーツ大会感染防止対策事業	R3.4	R4.3	県内スポーツ競技団体が開催する大会等について、感染症拡大防止措置に対する支援を行うことで、大会等の開催・実施を促進するとともに、大会映像のオンライン配信等に係る環境整備を支援することで、新たな生活様式に沿った「見る」スポーツの確立を図る。	11,212	11,212	県スポーツ協会及び競技団体55団体合計56団体へ、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を補助	県スポーツ協会及び競技団体55団体合計56団体へ、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を補助	スポーツ大会等における感染防止対策及び新しい生活様式に沿ったスポーツの環境整備が図られ、新型コロナウイルス感染症対策の影響を受ける中でも、スポーツ大会等を開催することができた。
97	広域スポーツセンター感染防止対策事業	R3.4	R4.3	地域スポーツ・地域コミュニティの核となる総合型地域スポーツクラブの活動について、コロナ禍における教室等の各種活動を安心して実施できるよう、消毒液やCO2濃度測定器の購入費やリモート教室開催のための機材購入費等の感染症対策経費の助成を行う。	9,921	9,921	総合型地域スポーツクラブ53クラブへ、新型コロナウイルス感染症に要する経費を補助	総合型地域スポーツクラブ37クラブへ、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を補助	計画より補助対象者が少なかったものの、総合型地域スポーツクラブにおける感染防止対策が行われ、参加者の安全安心に配慮した活動が実施された。
98	地方創生テレワーク推進交付金	R3.6	R4.3	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に意識や行動の変容が見られることを踏まえ、民間事業者の県内へのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組を支援することにより、転入者の増加やサテライトオフィス利用者による地域活性化を推進する。	77,137	30,854	・整備補助金(3施設) ・進出支援金(12社) ・プロモーション委託	・整備補助金(3施設) ・進出支援金(9社) ・プロモーション委託	補助金によりサテライトオフィスの3施設の開設を支援し、プロモーション委託や進出支援金により同施設へ9社が進出することにつながり、転入者の増加やサテライトオフィス利用者による地域活性化に寄与することができた。
99	インターネットシステム管理費(Web会議環境整備)	R3.12	R4.3	人との接触機会を避けるため、Web会議の活用が推奨されていることから、利用環境の拡充を図る。	7,439	7,439	・Web会議用機器整備(Webカメラ、ディスプレイ等) ・Web会議用通信環境整備	・Webカメラ200台、ディスプレイ5台などを整備 ・Web会議用通信環境を7箇所整備	Web会議の利用拡充により、人との接触機会を減らすことで感染拡大を防止した。
100	県有施設利用制限等協力金(県民会館)	R3.4	R4.3	感染症拡大防止のための施設利用制限下において、イベント事業者等の施設利用者が利用制限に応じてイベント定員等の縮小を実施した場合等に、施設利用料金等の一部を軽減する。	11,129	11,129	利用者への返還措置： 11,190千円 減免措置経費：2,216千円	利用者への返還措置：7,648千円 減免措置経費：3,481千円	返還措置や減免措置を行うことにより、利用者の負担を軽減するとともに、利用者・観客双方が安心して文化芸術に触れられる機会を提供した。
101	県有施設利用制限等協力金(みやぎNPOプラザ)	R3.4	R4.3	感染症拡大防止のための施設利用制限下において、イベント事業者等の施設利用者が利用制限に応じてイベント定員等の縮小を実施した場合等に、施設利用料金等の一部を軽減する。	75	75	利用制限等要請に応じた県有施設の指定管理者等に対し、1施設×施設種類に応じて要請に伴う使手数料の減免措置にかかるキャンセル料及び感染症対策に要する経費を助成 【対象施設】 ・みやぎNPOプラザ75千円	利用制限等要請に応じた県有施設の指定管理者等に対し、1施設×施設種類に応じて要請に伴う使手数料の減免措置にかかるキャンセル料及び感染症対策に要する経費を助成 【対象施設】 ・みやぎNPOプラザ75千円	利用制限等要請に応じた県有施設の指定管理者に対し、利用料収入の減収分を補填することができた。
102	みやぎ飲食店ワクチン・検査パッケージ制度運用事業費	R3.12	R4.3	飲食店が利用者の「ワクチン接種歴」又は「検査結果の陰性」のいずれかを確認することにより、感染のリスクを低減させ、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等において適用される行動制限を緩和する。	1,485	1,485	ワクチン・検査パッケージ制度登録率(登録数/申請数)：9割以上	ワクチン・検査パッケージ制度登録率=1.00 (798/798)	ワクチン・検査パッケージ制度登録希望者に対し、登録に必要な感染対策の実施に向けた助言・指導等を適切に行い、登録店の普及を促進することで、飲食店を起点とするクラスター発生減少につながった。
103	地域女性活躍推進交付金	R3.7	R4.3	新型コロナウイルス感染症により、困難や不安を抱える女性について、地域の実情に応じた支援が可能なNPO等の知見を活かし、社会との絆・つながりを回復するため、重点的に寄り添った支援を行う。	14,064	2,813	県内を5地域に分けて事業を展開し、地域の実情に応じた支援が可能なNPO等の知見を活かした相談支援等を行う。	県内全体で474件の相談実績があった。	新型コロナウイルス感染症の影響で抱える女性の悩みを適切に聞き取り、寄り添った支援を行うことができた。
104	Web会議用大型モニター導入事業	R3.4	R4.3	感染拡大防止のため、より一層のweb上での会議実施を可能とすべく、複数人が同時に密にならずに参加・閲覧可能な大型モニターを導入する。	11,914	11,914	感染拡大防止のため、より一層のweb上での会議実施を可能とすべく、複数人が同時に密にならずに参加・閲覧可能な大型モニターを導入するもの 購入予定台数：11台(本庁2台、保健所9台)	計画通り大型モニター11台を購入し、本庁及び各保健所に導入した。	・計画のとおりWEB会議用大型モニターを本庁及び保健所に導入し、庁内の会議や医療機関との打合せ等よりモードで実施することで、感染症対策のほか業務の効率化などにつながった。
105	感染症発生動向調査事業(保健所職員人件費)	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事する会計年度任用職員及び民間委託保健師等を確保し、保健所の体制強化を図る。	178,661	166,661	・保健所へ累計35人の会計年度任用職員、及び年間延べ人数4,637人の民間委託保健師等を配置	・保健所会計年度任用職員：28人 ・民間委託保健師等：4,421人	患者数が急増した拡大期においても、膨大な疫学調査を実施し、患者に適切な療養措置を行った。 また、業務逼迫時に対応できなかった患者台帳の整理や業務マニュアル作成などを実施し、プロパー職員の負担を軽減した。
106	社会福祉施設等施設整備費補助金	R3.8	R4.7	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく施設等の整備を行う際の費用の一部を補助することにより、障害児者の福祉の向上を図る。	325,260	108,421	県内障害福祉サービス事業所2事業所に対して、社会福祉施設等の施設整備補助を実施	県内障害福祉サービス事業所2事業所に対して、社会福祉施設等の施設整備補助を実施	社会福祉施設等において、面会室の整備や多床室の個室化を実施し、感染症拡大の防止に資する整備を促進することができた。
107	障害者総合支援事業費補助金	R3.7	R4.3	感染症拡大の防止を図り、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット等の導入を促進する。	11,729	3,128	・県内障害福祉サービス事業所等13事業所に対して、ICT・ロボット等の導入補助を実施 ・県立障害者支援施設等3施設に対して、ロボット等の導入を実施	・県内障害福祉サービス事業所等13事業所に対して、ICT・ロボット等の導入補助を実施 ・県立障害者支援施設等3施設に対して、ロボット等の導入を実施	計画どおりICT・ロボット等の設置をすることで、感染症拡大の防止を図れ、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進することができた。
108	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症に係る自死相談対応(電話・SNS相談、対面相談)の経費及び市町村や民間団体に対する事業費補助を行う。	29,920	3,164	対象事業者11件への補助	補助金交付件数：11件	対象事業者全件へ補助できたため、民間団体の自死対策の取組が強化され、県全体の自死予防につながった。
109	保育対策総合支援事業費補助金	R3.4	R4.3	(1)認可外保育施設に対して、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から購入した備品等の経費や人件費等のかかり増し経費を補助する。(2)現場の保育士等が感染対策について相談できる窓口の設置や専門家による支援を行う。	17,642	8,790	(1)対象認可外保育施設：109施設 (2)専門家派遣：30回	(1)認可外保育施設59施設に対し、感染拡大予防対策に係る備品等の購入経費を補助 (2)宮城県看護協会に業務委託 電話・メール相談件数：112件、研修等14件 合計126件	(1)感染拡大予防対策の備品購入等の補助により、新型コロナ感染症のまん延防止につながった。 (2)新型コロナウイルス感染対策等に関する各施設の相談に対応し、アドバイス等を行うことで、施設運営の一助となった。
110	保育対策総合支援事業費補助金	R3.12	R4.3	保育士資格取得・登録に係るオンライン手続化のためのシステム改修を行い、保育士確保に努めるもの。	615	615	保育士登録システムをオンライン化するためのシステム改修に対して補助を実施	保育士登録システムをオンライン化するためのシステム改修に対して補助金を交付	システムがオンライン化したことにより、利便性が向上した。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
111	子ども・子育て支援交付金	R3.4	R4.3	地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援を行う。	39,018	39,018	・放課後児童健全育成事業：380支援の単位で実施 ・延長保育事業：60か所で実施 等	・放課後児童健全育成事業：312支援の単位で実施 ・延長保育事業：48か所で実施 等	事業実施により、新型コロナウイルス感染症対策のための経費を補助し、感染症対策拡大防止を図ることができた。
112	地域子供の未来応援交付金	R3.4	R4.3	子ども食堂、学習支援といった子どもの居場所づくりなどをNPO等に委託し、子どもを行政等の必要な支援につなげる。	15,855	250	・子ども食堂等に取り組む団体の相談窓口を設置するとともに、寄附物品の配送支援等を行う。 ・子どもの居場所づくりに関するモデル的な事業を実施した団体に補助金を交付する。	・子ども食堂等に取り組む団体の相談窓口を設置するとともに、寄附物品の配送支援等を行った。 子どもの居場所づくりに関するモデル的な事業を実施した団体に補助金を交付した。	事業実施により、子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保したことで、新型コロナウイルス感染症の影響で経済的な打撃を受けた子育て家庭を支援することができた。
113	母子保健衛生費補助金	R3.4	R4.3	感染への強い不安を抱える妊婦に対して、新型コロナウイルス検査を1回限り無料で実施するとともに、感染した妊婦へ寄り添った支援を行い、妊婦の負担軽減する。	25,280	12,640	・分娩前に感染への強い不安を抱える妊婦への検査7,000件見込み(仙台市を除く県内のおよその出生数) ・検査結果が陽性であった妊産婦において希望する者への寄り添い型支援の実施	・分娩前に感染に不安を抱える妊婦への検査1,264件実施 ・検査結果が陽性で寄り添い型支援希望のあった妊産婦への支援2件実施	分娩前に感染に不安を抱える妊婦への検査を実施することで出産前の妊婦の不安解消を図るとともに、陽性だった場合は医療機関や地域保健師が連携して支援を実施し切れ目ない母子保健支援に繋ぐことができた。
114	児童福祉事業対策費等補助金	R3.4	R4.3	これまで対面で実施していた児童相談所の相談支援や関係機関との連絡調整等の業務について、ICT機器等を活用することにより、業務の効率化を図る。	589	238	児童相談所3か所及び女性相談センター1か所に対しweb会議用モニターやタブレット端末等を購入する。	県児童相談所3か所及び女性相談センター1か所に対しタブレット端末を購入した。	非対面での相談業務や関係機関との連絡調整等により、新型コロナウイルス感染拡大を防止した。
115	児童福祉事業対策費等補助金	R3.4	R4.3	児童養護施設等におけるマスク・消毒液等の衛生用品の購入、感染が疑われる者を分離するための施設改修費を補助し、施設の感染防止対策の強化を図る。	26,817	13,409	県内児童養護施設等に対し新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設改修等経費を補助	県内児童養護施設等13施設に対し新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設改修等経費を補助	施設等に対し感染拡大防止のための施設改修経費や消毒液等購入経費を補助し、感染拡大を防止した。
116	児童福祉事業対策費等補助金	R3.4	R4.3	児童養護施設等を対象に新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に関する相談窓口の設置・専門家を派遣を実施することにより施設等の感染防止対策の強化を図る。	2,770	1,386	県内児童養護施設等36か所に対し新型コロナウイルス感染拡大防止のための相談窓口を設置・専門家を派遣する。	県内児童養護施設等2か所に対し新型コロナウイルス感染拡大防止のための相談窓口を設置・専門家を派遣した。	専門の相談窓口へ相談することで、新型コロナウイルス感染拡大を未然に防ぐことができた。
117	児童福祉事業対策費等補助金	R3.4	R4.3	児童虐待相談件数、相談内容の複雑化・多様化による児童相談所職員の相談記録作成等の業務効率化を図るため、各児童のケース記録や会議資料等を同一システム内で管理・運用する。	31,339	12,536	R4.4月の運用を目指し、児童相談所情報管理システムを構築する。	R4.4月から児童相談所情報管理システムの運用を開始した。	新型コロナウイルスの影響による児童虐待相談の対応・防止に寄与している。
118	県立児童福祉施設整備費(子ども・家庭支援課)	R3.10	R4.9	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予防のため、換気を十分に行うため、児童自立支援施設さわらび学園の給食棟に空調設備を設置する。	20,746	20,746	児童自立支援施設さわらび学園の分教室6か所、食堂3か所にエアコンを設置	児童自立支援施設さわらび学園の分教室6か所、食堂3か所にエアコンを設置	新型コロナウイルス感染拡大が広がる中、施設内で特に多くの入所児童、職員が過ごす部屋での感染拡大防止に寄与した。
119	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(大規模 非協力 第1期)	R3.8	R4.3	まん延防止重点措置地域においてR3.8.20～R3.8.26の7営業日を対象とした仙台市内の大規模施設等(協力要請推進枠の対象外となるイベント関連施設)への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する事務局への交付金。	10,937	10,937	・対象区域：仙台市全域 ・要請対象者：イベント関連施設	イベント関連施設：16件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くのイベント関連施設に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
120	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(大規模 非協力 第2期)	R3.8	R4.3	緊急事態措置区域においてR3.8.27～R3.9.12の17営業日を対象とした県内の大規模施設等(協力要請推進枠の対象外となるイベント関連施設)への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する事務局への交付金。	32,294	32,294	・対象区域：県内全域 ・要請対象者：イベント関連施設	イベント関連施設：21件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くのイベント関連施設に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
121	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(大規模 非協力 第3期)	R3.9	R4.3	まん延防止重点措置地域においてR3.9.13～R3.9.30の18営業日を対象とした仙台市内の大規模施設等(協力要請推進枠の対象外となるイベント関連施設)への営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する事務局への交付金。	29,314	29,314	・対象区域：仙台市全域 ・要請対象者：イベント関連施設	イベント関連施設：18件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くのイベント関連施設に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
122	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事務費(大規模 施設等)	R3.8	R4.3	大規模施設協力金を支給している事務局へ支給事務費を補助する。	55,157	55,157	大規模施設等協力金事務局への事務費補助	みやぎ大規模施設等協力金補助事業事務局への補助1件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により苦しむ事業者に対し、協力金を早急に支給した。
123	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	R3.4	R4.3	就職氷河期世代の求職者の就労・自立を支援する。	41,898	8,380	・就職氷河期世代の求職者の就労・自立を支援する ・正規雇用者数：185名	正規雇用者数：153名	計画より正規雇用者数が少なかったものの、コロナ禍の影響により就労環境が厳しい中、当該事業の支援により就職氷河期世代の求職者153名を正規雇用に結びつけることができ、一定の成果を上げることができた(目標達成率82.7%)。
124	宿泊施設感染防止対策等支援強化事業	R3.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症により直近2か年で深刻な影響が生じている県内宿泊事業者において、継続して感染防止対策の徹底と接触リスクの減少につながる前向きな取組を行うには事業者負担が大きいことから、感染症対策に資する物品等に要する経費の一部を支援する。	174,165	174,165	以下の対象経費の1/2補助 イ) 感染拡大防止対策に必要となる設備、機器、必需品の整備等に要する経費 ロ) 宿泊事業者がワーケーション等に対応したコンテンツの開発、非接触チェックインシステムの導入等新たな需要に対応するための取組に要する経費 →@1,200千円×約250施設＝300,000千円	交付決定件数：121件 交付金額：174,165千円	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う旅行の自粛等によって厳しい経営状況に置かれている県内宿泊事業者に対し、感染症対策や接触リスクの減少につながる前向きな投資に要する費用の補助を通じて、旅行者が安心して旅行を楽しめる環境を整備し、宿泊需要の回復や創出につなげた。
125	安心な観光地づくり支援事業	R4.3	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊・観光需要が落ち込んでいることから、宿泊・観光事業者が行う安全・安心の取組について、一体的にサポートして面的に展開することで、観光客受入に向けた機運醸成を図るとともに、観光地として宮城を選択してもらうため、観光客の心理的不安を払拭する取組を推進する。	6,677	6,677	・安心・安全の取組内容の可視化等 →1,500千円(Web等による情報発信等) ・事業者向け研修会の開催等 →4,000千円(圏域毎のコロナ対策研修会開催想定) ・感染拡大防止に係る普及啓発等 →5,000千円(400施設程度) ・感染症対策実地確認業務等 →500千円	・安心・安全の取組内容の可視化等 web掲載 宿泊施設403件 観光施設104件 ・事業者向け研修会の開催等 コロナにより中止 ・感染拡大防止に係る普及啓発等 ノベルティの配布 観光事業者33件 学校 20校 ・感染症対策実地確認業務等 関連施設でクラスターが発生しなかったため実施せず	観光事業者が行う新型コロナウイルス感染症に対する安全・安心な取り組みを周知し、観光客の心理的不安を払拭することで観光客誘致へとつながった。
126	実需対応型水稻新品種次期作支援事業	R3.9	R5.1	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、県産米の在庫量が拡大し、3年産米のJA概算金が大幅に下落したことから、農業者の経営継続に向け、次期作で主食用米とは別の需要に対応する新たに注目されている有望品種(金のいぶき、吟のいろは)の作付拡大等に取り組む農業者を支援する。	1,180	1,180	酒造好適米新品種の作付拡大に取り組む生産者に対して次期作生産費の一部補助を実施	吟のいろは生産団体9者へ補助を実施	新たな需要が期待される酒造好適米品種の作付け拡大を図り、農業者の経営継続につながった。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
127	作付転換営農継続支援事業	R4.3	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、米の需要が減少し、米価下落等の影響が出ていることから、稲作（一般の主食用米）からの作付転換を促すため、農業者等に対して機械・施設導入及び組織育成等に要する経費を補助する。	455,866	455,866	機械・施設の導入経費補助：65件 （内訳） ・露地園芸 5,000千円×13事業者＝65,000千円 15,000千円×3事業者＝45,000千円 ・施設園芸 12,500千円×5事業者＝62,500千円 30,000千円×3事業者＝90,000千円 ・麦・大豆等 5,000千円×22事業者＝110,000千円 ・飼料米等 2,000千円×10事業者＝20,000千円 7,500千円×5事業者＝37,500千円 ・組織設立や人材育成に要する経費補助（ソフト、定額） 500千円×4事業者＝2,000千円	機械・施設の導入経費補助：233件	稲作（一般の主食用米）からの作付転換を促すため、農業者等に対して機械・施設導入及び組織育成等に要する経費を補助し、営農継続に向けた一助となった。
128	農業近代化資金利子補給	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症により経営に影響が生じた農業者に対して、長期かつ低利の資金を融通し、資本整備の高度化と農業経営の近代化を図る。	16,955	16,955	利子補給額：17,271千円	利子補給額：16,955千円	財源が確保できたことで、コロナ禍における県内農業者の資金需要（感染対策のため省人化・機械化）に対し、十分に対応することができた。
129	県産水産物需要喚起事業	R4.1	R4.3	コロナ禍で水産物の外食需要が減少したため、この分の需要を回復するために、仙台駅における水産加工品等の販売会を開催する。	3,210	3,210	水産加工業者42者に販売会出展手数料を補助 販売会における販売金額（総売上）：11,550千円	水産加工業者7者に販売会出展手数料を補助 販売会における販売金額（総売上）：7,423千円	開催場所であるJR仙台駅の判断により縮小開催となり、計画より出展者が少なかったものの、出展事業者が負担する経費を支援することで、事業者の売上回復に寄与した。
130	県産水産物需要喚起事業	R4.1	R4.5	コロナ禍で水産物の外食需要が減少したため、この分の需要を回復するための消費拡大策を実施する事業者を支援する。	96,325	96,325	量販店380店舗に対し消費拡大策の掛かり増し経費を補助	量販店510店舗に対し消費拡大策の掛かり増し経費を補助	計画よりも多くの店舗で実施することができ、需要関係及び消費拡大に寄与した。
131	水産関係公益法人支援事業	R4.1	R4.3	コロナ禍での需要減に伴う魚価安により、ヒラメの放流等栽培事業の原資となる水揚協力金が減少し、栽培事業継続に支障が生じていることから、ヒラメ資源を維持するための栽培事業に要する経費を支援する。	1,792	1,792	支援対象団体1者に対し、ヒラメ放流等の栽培事業経費補助	支援対象団体1者に対し、ヒラメ放流等の栽培事業経費補助	コロナ禍以前と同等のヒラメ種苗放流数20万尾/年を達成することができた。
132	共同利用施設等におけるコロナウイルス感染防止対策費	R4.1	R4.3	共同利用施設等（共同カキ処理場、ノリ・ワカメ加工場）における事業継続のため、新型コロナウイルス感染防止対策を実施する。	2,901	2,901	共同利用施設等におけるコロナウイルス感染防止対策実施に必要な経費（消毒液、マスク等）に対する補助を実施	共同利用施設等におけるコロナウイルス感染防止対策実施に必要な経費（消毒液、マスク等）に対する補助を実施	共同利用施設等において感染対策がなされ、クラスター等の発生を防止した。
133	林業スマート化就業環境向上支援事業	R4.1	R4.6	新型コロナウイルス感染症対策として、林業現場の作業員同士の接触機会を低減させるため、情報通信技術を活用した測量・業務管理・作業の省力化を促進する各機器の導入を支援する。	7,000	7,000	情報通信技術を活用した感染症対策を講じた県内林業事業者数：10事業体	情報通信技術を活用した感染症対策を講じた県内林業事業者数：12事業体	情報通信技術を活用した作業の省力化を推進する機械導入を支援し、作業員の感染防止が図られた。
134	森林・林業情報発信強化担い手対策事業	R4.1	R5.3	コロナ禍によって林業の新規参入者を確保する機会が減少したため、みやぎ森林・林業未来創造機構が実施する人材確保の取組を支援する。	10,450	10,450	令和4年度に「みやぎ森林・林業未来創造機構」が運営する研修受講者数：26人	令和4年度に「みやぎ森林・林業未来創造機構」が運営する研修受講者数：50人	ホームページの研修告知等による研修受講者の募集を支援し、林業の新規参入者の人材確保が図られた。
135	森林・林業情報発信強化担い手対策事業	R4.1	R4.3	本県の林業担い手対策の推進母体である「みやぎ森林・林業未来創造機構」が運営する林業就業者向けの各種研修について、受講生や講師等が教室に集合する形式は新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを伴うため、対策として、オンラインによる研修を可能にするための環境整備を行う。	1,978	1,978	令和4年度のオンライン研修開催日数：10日	令和4年度のオンライン研修開催日数：20日	オンライン研修を開催するための環境整備を行うことで、研修参加者の感染防止が図られた。また、新型コロナウイルスの影響によって、研修を開催中止とすることなく、継続して実施できた。
136	学校保健特別対策事業費補助金	R3.4	R4.3	県立特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、学校において教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い学びの保障に必要な支援を実施する。	45,426	22,714	県立特別支援学校4校に対してスクールバスにおける乗車人数の少数化を図るため、バスの増便を実施	県立特別支援学校4校に対してスクールバスにおける乗車人数の少数化を図るため、バスの増便を実施	計画どおりスクールバスを増便することで、対象校でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
137	美術館感染症対策事業	R3.4	R4.3	感染防止のため非接触型温度計等を購入し、利用者の安全を確保する。	100	100	県美術館において、非接触型体温計等感染防止対策に必要な消耗品等を整備	県美術館において、非接触型体温計等感染防止対策に必要な消耗品等を整備	計画どおり感染防止対策に必要な消耗品等を整備することで、県美術館において、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
138	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症等による影響から、いじめ・不登校や自殺対策等に対応するため、SNSを活用した相談体制を整備する。	10,947	2,190	SNS相談業務期間を11ヶ月（5～3月）に拡充し実施	SNS相談業務期間を11ヶ月（5～3月）に拡充し実施	SNS相談に係る期間を拡充し実施した。
139	文化芸術振興費補助金	R3.4	R4.2	必要な衛生資材等（消毒液、AIサーマルカメラ等）を整備し、博物館施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止策の充実を図る。	1,070	428	・館内各所に衛生用品を確保 ・展示出入口等にサーマルカメラ、人数カウントシステムを整備	・館内各所に衛生用品を配置 ・展示出入口等にサーマルカメラ、人数カウントシステムを設置	計画どおり衛生用品の配置や入館者に安全・安心な環境整備を行ったことで、施設内でクラスター等の蔓延を防ぐことができた。
140	県有施設利用制限等協力金 （県有体育施設）	R3.4	R4.5	感染症拡大防止のための施設利用制限下において、イベント事業者等の施設利用者が利用制限に応じてイベント定員等の縮小を実施した場合等に、施設利用料金等の一部を軽減する。	118,715	118,715	利用制限等要請に協力した指定管理者等に対し、1施設×施設種類に応じて、要請に伴う使手数料の減免措置にかかるキャンセル料及び感染症対策に要する経費を助成 【対象施設】 ・県有体育施設（6施設）：118,717千円	利用制限等要請に協力した指定管理者等に対し、1施設×施設種類に応じて、要請に伴う使手数料の減免措置にかかるキャンセル料及び感染症対策に要する経費を助成 【対象施設】 ・県有体育施設（6施設）：118,715千円	計画どおり県有体育施設6施設に補助を行い、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
141	地方消費者行政強化交付金	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等に対する消費生活相談体制を強化する。	66	27	新型コロナに関連する消費生活相談件数：50%減少	新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数：210件 （令和3年度）	消費生活相談体制の強化により、令和3年度の新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数は210件と令和2年度の700件から半数以下に減少した。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
142	地方消費者行政強化交付金	R3.4	R4.3	成年年齢の引下げを間近に控え、コロナ禍においても若年者への消費者教育等を円滑に行うことで、消費トラブルの未然防止に資する。	2,840	1,136	新型コロナに関連する消費生活相談件数:50%減少	新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数:210件 (令和3年度)	消費生活相談体制の強化により、令和3年度の新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数は210件と令和2年度の700件から半数以下に減少した。
143	地方消費者行政強化交付金	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等に関する消費生活相談体制を強化する。	631	253	新型コロナに関連する消費生活相談件数:50%減少	新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数:210件 (令和3年度)	消費生活相談体制の強化により、令和3年度の新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数は210件と令和2年度の700件から半数以下に減少した。
144	地方消費者行政強化交付金	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等に関する消費生活相談体制を強化する。	105	42	新型コロナに関連する消費生活相談件数:50%減少	新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数:210件 (令和3年度)	消費生活相談体制の強化により、令和3年度の新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数は210件と令和2年度の700件から半数以下に減少した。
145	地域女性活躍推進交付金	R3.4	R4.3	各地域に根差した、男女共同参画や女性活躍推進に関する活動を行っている団体・組織(以下、拠点)について、それらの拠点を支援し、拠点間の連携を図るとともに、組織間の連携及び県事業との連携・支援を図ることで、県内における男女共同参画社会の理解と理念の浸透を図り、その実現を目指すもの。	3,151	202	・みやぎの女性活躍促進サポーター養成事業セミナー 実施回数:4回 ・女性活躍促進ネットワーク事業 実施回数:3回	・みやぎの女性活躍促進サポーター養成事業セミナー 実施回数:4回 ・女性活躍促進ネットワーク事業 実施回数:3回	県内各拠点同士の連携が図られた。県内各地域でセミナーを実施したことで、男女共同参画の普及啓発が図られた。
146	地域少子化対策重点推進交付金	R3.4	R4.3	コロナ禍により出産・子育てに対する不安が拡大する中、不安の軽減や子育て支援の輪を広げ、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図る。	8,606	1,853	子育て家庭の事業利用率:50%以上	子育て家庭の事業利用率:43.4%以上	事業実施により、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響で出産・子育てに対する不安を抱える子育て家庭を支援することができた。
147	地域少子化対策重点推進交付金	R3.4	R4.3	コロナ禍によりさらに加速している「未婚化・晩婚化」に対応するため、若い世代の結婚や子育てに対する不安の軽減や前向きなライフプランの形成を支援する。	6,584	2,633	・セミナー参加者数:1,000人 ・妊娠出産等に関する正しい知識を得られた割合:80% ・友人に勧めたいと思った割合:70% ・ライフデザインの大切さを考えさせられた割合:80%	・セミナー参加者数:828人 ・妊娠出産等に関する正しい知識を得られた割合:99.2% ・友人に勧めたいと思った割合:94.6% ・ライフデザインの大切さを考えさせられた割合:97.2%	事業実施により、新型コロナウイルス感染症の影響でさらに加速している「未婚化・晩婚化」への対応として、若い世代の結婚や子育てに対する不安の軽減や前向きなライフプランの形成を支援することができた。
148	地域少子化対策重点推進交付金	R3.4	R4.3	コロナ禍によりさらに加速している「未婚化・晩婚化」に対応するため、若い世代の出会いの機会増加を図る。	46,326	9,220	・結婚支援センター会員登録者数:250人 ・交際発展率:31%	・結婚支援センター会員登録者数:1,435人 ・交際発展率:44.4%	事業実施により、新型コロナウイルス感染症の影響で減少する若い世代の出会いの機会の増加を図ることで、結婚を希望する若い世代を支援することができた。
149	保育対策総合支援事業費補助金	R3.4	R4.3	保育士資格の取得や再就職を目指す者等に対する修学資金等の貸付原資等を補助し、保育士の確保に努める。	5,578	5,578	保育士就学資金貸付事業:145件 保育士再就職準備金貸付事業:100件	保育士就学資金貸付事業:162件 保育士再就職準備金貸付事業:11件	保育士資格取得や再就職を支援し、県内の保育士確保を支援した。
150	新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金（第三期追加配分）	R4.2	R5.3	新型コロナウイルス感染症の新たな感染拡大による影響により業況が悪化している事業者等を支援するため、各市町村が実施する事業者支援に対して総合的に支援することにより、影響からの早期脱却を図る。	998,775	998,775	交付対象:県内35市町村	事業実施市町村数:35市町村 実施事業数:62事業	新型コロナウイルスの影響を受けている事業者支援に対し、各市町村の実状に応じて総合的に支援することができた。
151	中小企業等事業再構築支援事業	R4.3	R6.1	新型コロナウイルス感染症の拡大によって業況が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者の事業再構築による持続可能な経営に向けて業態転換などを図ることを支援する。	815,881	815,881	1 上乗せ補助 ・国が実施している事業再構築補助金の採択事業者に対して、事業者負担の一部を県が補助するもの ・上限500万円 補助率1／3以内 2県独自補助 ・県が独自に採択する、事業再構築に取り組む事業者に対して、事業費の補助を行うもの ・上限500万円 補助率2／3以内	1 上乗せ補助 (R4)交付決定件数:88件 交付金額:330,025千円 (R5)交付決定件数:74社 交付金額:262,533千円 2 県独自補助 補助事業者件数:32社 補助金額:115,021千円	新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業・小規模事業者が、事業の再構築を実施するための一助となった。
152	伝統的工芸品産業振興事業費	R4.3	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光客の減少や工人の出席自粛により販売機会が減少していることから、首都圏等で開催される物産フェア等のイベントに伝統的工芸品コーナーを設け、委託により販売することにより、産地への支援を行う。	2,992	2,992	伝統的工芸品製造事業者に対して、より集客の見込まれる都市部等で開催される物産展に伝統的工芸品PRコーナーを設け販売機会を提供(物産展へ出展:3回程度)	物産展出展:3回 R4.11.16～23広島県広島市(そごう広島店) R5.1.25～31愛知県名古屋市(名鉄百貨店本店) R5.3.23～30千葉県千葉市(そごう千葉店)	年3回の物産展への出展を行うことで、観光客の減少や販売機会の減少など新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている伝統的工芸品製造事業者に販売機会を提供できた。
153	ICT教育環境整備促進事業(事業者支援分)	R4.3	R5.3	高校生に対する貸与等を目的としたタブレット端末等を整備する。	184,486	184,486	県立高校において生徒に貸与するためのタブレット端末等を整備	県立高校において生徒に貸与するためのタブレット端末等を整備	県立高校においてオンライン学習や遠隔授業を実施するために必要な機器を整備した。
154	ICT教育環境整備促進事業(国R3予算充当分)	R4.3	R4.12	高校生に対する貸与等を目的としたタブレット端末等を整備する。	211,179	211,179	県立高校において生徒に貸与するためのタブレット端末等を整備	県立高校において生徒に貸与するためのタブレット端末等を整備	県立高校においてオンライン学習や遠隔授業を実施するために必要な機器を整備した。
155	子ども・子育て支援交付金	R3.4	R4.3	放課後児童クラブ等における業務のICT化やオンライン研修の推進を支援する。	9,043	2,410	・放課後児童健全育成事業:35支援の単位で実施 ・利用者支援事業事業:1か所で実施	・放課後児童健全育成事業:55支援の単位で実施 ・利用者支援事業事業:1か所で実施	事業実施により、パソコンやその他電子機器の導入等を支援し、放課後児童クラブ等のICT化やオンライン研修の推進を図ることができた。
156	公立高等学校就学支援費	R3.12	R4.3	家計急変の生徒に対する就学を支援する。	169	169	コロナ影響による家計急変世帯への就学支援金相当額補助3件	コロナ影響による家計急変世帯への就学支援金相当額補助3件	補助対象世帯(保護者)の経済的負担を軽減できた。